

第4 今後の収支見通し（年度別収支見込）

1 現状認識

中央卸売市場を取り巻く環境は、流通環境の変化や少子高齢化に伴う消費の減少などの影響から市場内事業者の経営状況は厳しく、廃業等がみられることから、中央卸売市場事業会計収支における施設使用料等の収入は、減少傾向が続いています。

費用については、材料費や労務単価が高騰するなど増加傾向を示す一方、電力入札における電気代単価に下げ止まりの様相が見られる状況の中で、委託業務における仕様の精査など、これまで出来る限りの費用削減に取り組んできましたが、これ以上の削減は市場運営を維持するうえで困難な状況にあるといえます。

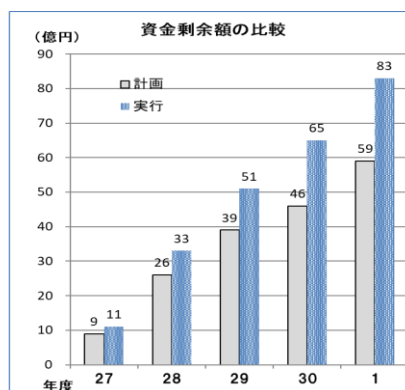
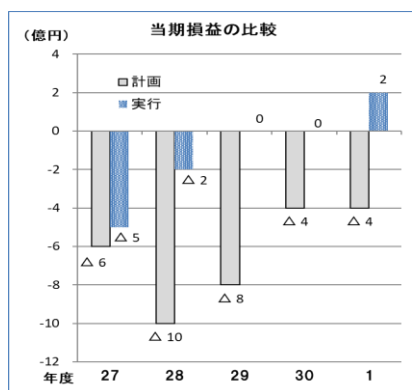
このような環境のもと、本市としては平成27年度に策定した収支見込による取組みを推進し、令和11年度の単年度黒字化を目指しているところであり、令和元年度決算においては黒字を計上したところです。

しかしながら、依然として、企業債利息の支払いや減価償却費の負担に加えて、労務単価の高騰や電気代の動向など先行きが不透明な状況が続くことが予想されることから、現時点において外部環境の変化や取組みの進捗状況等の検証を行い、今回、収支見込を更新したものであり、今後もこの収支見込に基づき、着実に収支改善の取組みを進めていきます。

2 平成28年3月公表の収支見込の振り返り

平成27年度決算において経営健全化基準を達成して以降の中央卸売市場事業会計収支については、経費削減努力を進めてきた結果、当期損失、資金不足額ともに、前回策定の収支見込の計画より改善しています。

公営企業としての経営健全化基準となる資金不足比率の指標においても、経営健全化基準達成後は、資金不足に陥ることなく、資金剰余を維持しています。



(1) 民間活力の活用による経費の削減

ア 民間活力の活用（業務委託の拡充、指定管理者制度の導入検討）

民間活力の活用については、指定管理者制度の導入に向けた調査・検討を進めてきました。しかしながら、現状を鑑みると中央卸売市場における制度導入は一般的な状況ではなく、既に制度が導入されている大阪府中央卸売市場においても府市場の特性により実現されていると現段階では考えられており、大阪市においては、指定管理者制度の導入は撤退リスク等を理由に平成 26 年に市会で否決されています。

その後も先行事例調査や企業ヒアリング等、民間事業者が担い手となる手法について検討や調整を行ってきましたが、受託しうる事業者を見出しがたい状況であり、公募によっても市場競争性は生じない状況にあります。

その一方で、この間、委託範囲の拡大等による管理運営経費の大幅な削減に取り組んできたところであり、この業務の見直しによる効果は、指定管理者制度を導入した場合に想定していた効果額と同等の成果を積み上げてきています。

イ 市場機能の高度化に対するニーズへの対応（官民の役割分担による施設機能の充実）

卸売市場の機能・役割に対する生産者や実需者のニーズは、取扱物品の品質管理の高度化、加工処理等の付加機能の充実など、近年ますます多様化しています。

こうしたニーズに対応するためには、低温管理などのコールドチェーンの確立等が必要であり、施設整備にあたっては、建屋を開設者である本市が設置し、付帯施設については、その用途にあわせて使用者が設置するなど官民で役割分担を行うことで有効な施設の整備を図るとともに、費用の削減にも努めています。

(2) 企業債残高の削減

中央卸売市場事業会計では、資本費の財源として企業債を発行しています。

企業債の発行は、後年度に利息の支払いが発生し、収支悪化の要素ともなるため、その抑制が必要であることから、補助金等の外部資金を活用するとともに、資本費平準化債の計画的な発行を行っています。

ア 補助金等の外部資金の活用

市場施設の整備並びに管理運営に関する取組み、公平公正な取引を確保するための取組みを行っていますが、その財源として中央卸売市場事業会計では、施設の利用者からの使用料収入及び一般会計からの繰入金によって賅っています。

市場の施設・設備の整備において、国等が、その政策目標を達成するために設けている補助金等の制度を利用することで、社会的目標を達成するとともに、事業費の財源としての活用も積極的に図ってきました。

(直近5ヵ年の活用状況)

- ・強い農業づくり交付金
- ・発泡スチロール処理設備改修工事助成金
- ・社会資本整備事業補助金

イ 資本費平準化債の発行

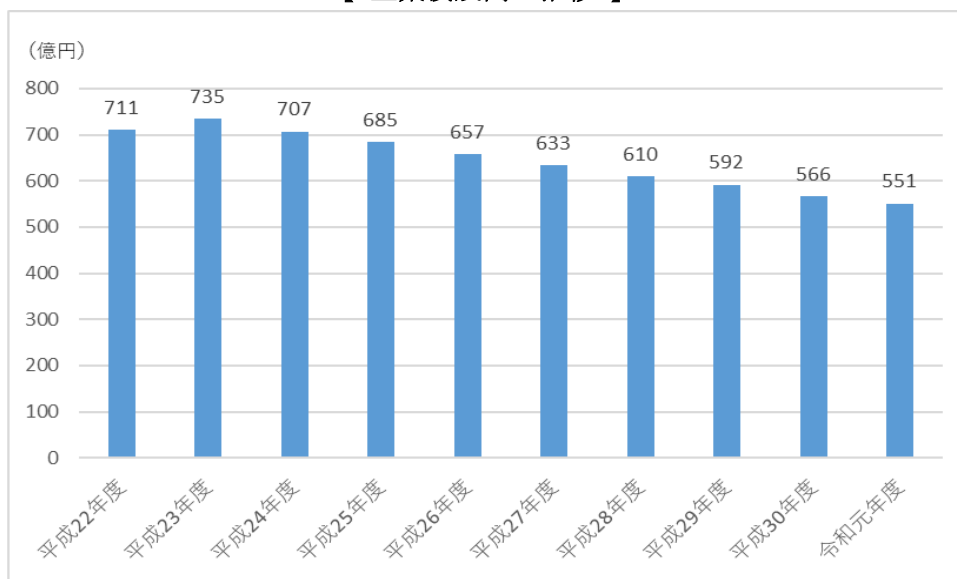
平成元年から始まった本場の施設整備（工事費約1,220億円）の財源として、約890億円起債によって充当しています。

その後、企業債償還期間と減価償却期間の乖離によって生じる資金不足に対応するため資本費平準化債を活用していますが、資本費平準化債の発行により新たに支払利息の負担が発生するため、発行にあたっては今後の資金収支を注視しながら進めています。

ウ 企業債残高の削減

建設改良費の財源となる企業債については、本場の大規模整備にかかる償還が順次終了していることや、施設・設備等の改良や更新において、安全性を確保しながら可能な限りの延命化を推進し、優先順位等を精査することにより新規の発行額を抑制していることから、企業債残高が減少しています。

【 企業債残高の推移 】



3 収支見込の更新における考え方

大阪市中央卸売市場は、生鮮食料品を安定供給する流通の拠点施設として、さらには大都市の基本インフラとして、今後もその役割・機能を発揮していけるような経営基盤の強化を図る必要があります。

そのためには、中央卸売市場事業会計において、引き続き経営の健全性を確保することが求められることから、「収支の単年度黒字化」と「資金不足比率を20%未満に抑制」を目標とした取組みを進めていきます。

<主なポイント>

- 令和元年度決算をもとに、収支等に与える影響を加味して、収支見込を作成する。
- 収入については、主たる事業収入である使用料は開設者の裁量による取組みの余地がないため、過去の実績推移をもとに算出する。
- 支出については、市場の運営、機能の維持管理に必要とする事業費を実績ベースから算定するとともに、施設整備のための経費については、計画ベースで織り込む。
- 今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、本市場の取扱数量等の推移に明確な因果関係が認められないことから、この収支見込策定にあたっては加味しないが、実効性を高くするため、今後の社会経済情勢の影響や企業債の金利動向などの不確定要素については、厳しく見積もる。

<対応>

- 将来にわたり安定的に事業を継続していくため、市場機能の向上に努めるとともに、経費の一層の効率化、合理化に取り組むことで、収支の均衡を図り、持続可能な企業経営を構築する。

4 今後の収支予測の前提条件及び内容

<収益的収支>

営業収益	
売上高割使用料	○取扱金額の過去の趨勢と供給地域の人口の動向をもとに算出 取扱金額：青果は過去10年間、水産・加工食料品は過去5年間の対前年度変動率により算出 人口動向：将来の人口減少動向を加味
施設使用料	○施設用途ごとに過去の趨勢をもとに算出した変動率を乗ずる
雑収益	○光熱水費のうち事業者使用分を応分負担 電気維持料：過去の趨勢をもとに算出した変動率を乗ずる 上下水道維持料：過去の趨勢をもとに算出した変動率を乗ずる
営業外収益	
一般会計補助金	○総務省繰出基準を踏まえ、業者指導監督経費等の一部と基礎年金公的負担金を繰入
長期前受金戻入	○耐用年数に応じた償却に際して、資産の取得時に補助金等を財源とした部分について収益化 既存施設等：計画どおり 新規施設等：建設改良費の改修計画より算定
その他	○行政財産の目的外使用料等を計上
特別利益	○固定資産売却益等
営業費用	
人件費	○令和2年度の給与改定を反映 ○業務効率化による職員数の減を見込む
物件費	○令和2年度決算見込額をベースに定額計上を基本とし、各年度における個別事情による増加及び経済環境の変化などを反映
減価償却費	○耐用年数に応じた償却を計上 既存施設等：償還計画どおり 新規施設等：建設改良費の改修計画を反映
その他	○改修計画に応じた資産減耗費を計上
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	○企業債利息 既借入分：償還計画どおり 新規借入分：企業債発行計画を反映 (利率：財政局『今後の財政収支概算（粗い試算）◆2021（令和3）年2月版◆』による) ○企業債手数料及び取扱諸費 令和元年度決算を定額計上
繰延勘定償却	○企業債発行差金 償却計画どおり
雑支出	○令和2年度予算と同額を計上
特別損失	○固定資産撤去費等

<資本的収支>

資本的収入	
企業債	○歳出に連動 建設改良債：改修計画を反映 資本費平準化債：計画上の減価償却費と企業債償還金の差額を発行（国の補助金等での充当分を除く）
国・府補助金	○市場の大規模整備にかかる補助金 強い農業づくり交付金（農林水産省）等
一般会計出資金	○歳出に連動 企業債償還計画を反映
資本的支出	
建設改良費	○改修計画を反映
企業債償還金	○企業債に係る元金償還金 既借入分：償還計画をどおり 新規借入分：改修計画を反映（民間債を想定、借換を含む30年償還）

5 中央卸売市場事業会計年度別収支見込

【収益的収支】

(単位：億円)

中央卸売市場事業会計	2年度	3年度 (初年度)	4年度 (2年度)	5年度 (3年度)	6年度 (4年度)	7年度 (5年度)	8年度 (6年度)	9年度 (7年度)	10年度 (8年度)	11年度 (9年度)	12年度 (10年度)
収 益	71	71	70	69	69	68	68	68	68	68	67
営業収益	58	58	58	57	57	57	57	57	57	57	57
売上高割使用料	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
施設使用料	38	38	38	37	37	37	37	37	37	37	37
雑収益	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12
営業外収益	13	13	12	12	12	12	12	11	12	11	11
一般会計補助金	6	6	6	5	5	5	5	5	6	5	5
長期前受金戻入	7	7	7	7	7	7	6	6	6	5	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費 用	70	71	71	70	70	70	69	70	95	66	66
営業費用	64	65	65	65	66	66	64	65	62	62	61
人件費	8	8	8	7	7	7	7	7	7	8	8
物件費	25	27	27	27	27	27	27	28	27	27	27
減価償却費	31	30	30	30	31	31	30	30	28	26	26
その他	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1
営業外費用	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
支払利息及び企業債 取扱諸費	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
繰延勘定償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0
経常損益	1	0	△1	△1	△2	△2	△1	△2	1	2	1
当期純損益	1	0	△1	△1	△2	△2	△1	△2	△27	2	1
繰越利益剰余金	△351	△350	△351	△351	△353	△355	△356	△358	△385	△384	△382
資金不足額	△90	△94	△97	△97	△99	△95	△93	△81	△39	△33	△33
資金不足比率(%)	△156.8	△162.8	△167.9	△168.7	△173.8	△167.7	△163.8	△143.9	△68.2	△58.2	△58.1

※ 項目別四捨五入のため合計と合致しないことがある。

【資本的収支】

(単位：億円)

中央卸売市場事業会計	2年度	3年度 (初年度)	4年度 (2年度)	5年度 (3年度)	6年度 (4年度)	7年度 (5年度)	8年度 (6年度)	9年度 (7年度)	10年度 (8年度)	11年度 (9年度)	12年度 (10年度)
資本的収入	32	31	24	20	15	14	13	12	13	25	16
企業債	21	21	15	14	11	8	7	9	8	24	16
建設改良債	12	14	11	14	11	8	7	9	8	12	14
資本費平準化債	9	7	4	0	0	0	0	0	0	12	1
国・府補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金	12	10	9	6	5	6	6	3	5	1	0
一般会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	51	52	47	45	37	42	38	46	52	55	40
建設改良費	12	14	11	14	11	8	7	9	8	12	14
企業債償還金	39	38	36	31	26	34	31	37	44	43	26
建設改良債	30	29	26	20	17	19	19	14	18	23	10
資本費平準化債	9	10	10	11	10	15	12	23	26	20	16
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	19	21	23	25	22	28	25	34	40	30	25
補てん財源	25	25	26	26	26	26	24	25	50	22	24
減価償却費等	25	24	24	24	25	25	24	24	50	21	22
退職給付引当金増減額	△0	△0	0	0	△0	0	△0	△0	△1	0	1
資本的収支調整額	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
当期純損益	1	0	△1	△1	△2	△2	△1	△2	△27	2	1
補てん財源不足	△7	△4	△2	0	△2	4	2	11	16	6	0

※ 項目別四捨五入のため合計と合致しないことがある。

美味しいもの
美味しい時に



大阪市中心卸売市場経営計画 ～収支見込の改訂～
令和3年3月発行

発行：大阪市中心卸売市場